



左から阿部、滝沢、黒沢、佐藤、野々村、竹内の各議員

暮らしと福祉をよくする市政へ 共産党市議団 予算案に反対

3月定例議会が、2月22日から3月20日まで開かれ代表質問を黒沢清一議員が、一般質問を野々村博美・阿部孝二・滝沢真一・竹内茂議員が行い、佐藤くみ子議員は修正案の提案、委員会審査などで奮闘しました。議案第1号令和5年度長野市一般会計予算案に、反対をしました。その理由は以下の通りです。

自衛官募集事務委託金

自衛官募集事務委託金に反対しました。

長野市は、毎年紙媒体で自衛隊へ若者の名簿を提供しています。自衛隊は、災害時に自治体への貢献をしていることが「相当な理由」に当たるとして「閲覧」ではなく「紙媒体」での提供が妥当だとしています。

しかし、住民基本台帳11条には市区町村による目的外の利用や、外部提供についての定めがなく、「名簿」の「閲覧」は認めています。また、「提供」までは認めていません。また、消防、警察へは紙媒体での提供はしていません。

自衛隊員の募集のために「住民基本台帳の一部の写し」を自衛隊に提供することは、そのための法令の根拠を見出すことができず、個人情報

保護条例の解釈としても法令上に根拠はなく公益上の必要があると解することはできません。

マイナンバーカード

多くの国民は政府が集めた個人情報報を悪用し、国民一人一人の人物像をプロファイリングして監視社会化が強まることに強い懸念や不安を感じています。

マイナンバーカードを普及させようと、政府は様々な方法を使っています。ポイントで誘ったり、健康保険証を使う時に、窓口での支払い額に差をつけたり、地方交付税をカード普及率に応じて配分するとしています。どうみても弊害だらけです。国の方針に忠実に、マイナンバーカードを普及することに反対をしました。

NRT学力検査

長野市一斉のNRT学力検査に反対をしました。長野市教育委員会は、指導改善を推進する立場で、引き続きNRT標準学力検査を実施し、児童・生徒の学力保障を図って

いくとされています

しかし、6年生は市のNRT学力検査・全国学力テストと、2週間に2回あり子どもたちは大変です。学校では4月中は行事も多く、6年生は特に忙しい中で行うので大きな負担になっています。どの学校でも、单元ごとのテスト、中間テスト、期末テストを実施していて、児童生徒は学習をふりかえったり、先生方も指導の見直しもできます。

市街地再開発の公費投入に反対しました

(4ページ参照)

国保料の引き下げ

高すぎる国保料を引き下げたため、一般会計からの法定外繰り入れの増額を求めました。

市町村がみずからの判断により、国や都道府県の圧力をはねのけ、一般会計繰入による国保料の負担抑制や、自治体独自の保険料減免を、維持・拡充することは可能です。

一般会計予算修正案を提出

賛成共産党6名、無所属2名

歳出	総務費	災害対策費	15,000千円削減
	民生費	社会福祉総務費	24,837千円増額
	衛生環境費	保健衛生総務費	690千円増額
	土木費	都市再開発事業費	25,600千円削減

○被災者から災害公営住宅建設の切実な要望があったが、市は「安全対策が難しい」と建設を見送った経緯がある。被災地区移住補助金1500万円は政策の一貫性がなく減額する。

○被災者見守り相談支援事業2,483万7千円は2022年度で廃止したが、2023年度も継続のため増額する。

○令和元年東日本台風災害から四年目にあたり、被災者に対する心と身体ケア事業69万円、国補・被災者見守り相談支援事業を廃止したが、継続するため増額する。

○長野駅前B-1地区市街地再開発事業補助金2560万円はマンション建設を中心とした開発事業で、民間でできることに公費投入は不要で減額する。

民意の切り捨てにつながる議員定数削減

共産党市議団は反対

現在の市議会議員定数は39人ですが、それを3人減らし36人にする条例が賛成多数で可決され、本年9月の選挙から適用されます。共産党長野市議団は議員定数の削減は民意の切り捨てにつながり現在の定数を維持すべきと反対討論を行いました。

以下主な理由をまとめました。
1、住民の福祉向上を目的とする地方自治の根幹が議会制民主主義であり、議員定数は住民の意思を反映する機関として大変重要なものである。当然、地域の実情に合った議員定数があり、市民一人一人に議員

一人の目安は法的根拠がありません。新友会モニター（二〇六）から削減の意見が多かったとされますが、有権者全体の代表ではありません。あくまで新友会会派の賛同者であり、その意向は限定的です。

議会費について聖域とせず削減する重要性について言及されましたが、聖域としてきた事実はなく削減できるところは削減し、長野市の議会費の割合は中核市平均以下です。

2、長野市は深刻な過疎化に苦しむ多くの中山間地を有しており、そ



「最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書」の採択を求める 請願を新友会・公明党が否決

請願は、長野県労働組合連合会と長野地区労働組合総連合から提出され、異常な物価の高騰が住民の生活を圧迫し、労働者の生活破綻が深刻な状況にあるとしました。日本経済の回復を進めるにはGDPの6割を占める国民の消費購買力を高める必要があります。最低賃金、全国一律1500円をめざすこと、最低賃金の引き上げができるように中小企業・農林水産業への支援策を抜本的に拡充強化すること、との内容でした。

最低賃金は、最も高い東京都が1072円、最低は853円で、最高と最低の地域間格差は時給219円もあります。請願者の全国調査で、人間らしい最低限の生計費は、全国どこでもほぼ同額の、時給1500円以上必要との結果でした。経済文教委員会の審議では、反対意見として「めざすところは一緒だが、ただちに全国一律には賛成できない」「今年は過去最高の31円値上げをした。少しずつ確実に上げていくべき」「人件費が増

の地域の意見を十分把握する事が困難になります。

3、定数が少ないと多様な意見を反映することができず特に弱者・少数者の意見をくみ上げる仕組みが弱まります。格差の広がりや、コロナ禍による子どもたちや女性への深刻な影響が出ている中だからこそ、議員の定数を減らすのではなく、

例え一人ひとりの議員歳費を減らしても定数を維持すべきです。

4、長野市の面積は広大です。2019年台風災害始め災害が激甚化、頻発化しています。加えて近い将来南海トラフ地震など巨大地

震が予想され益々議員の役割は重要です。被災直後から被災者に寄り添い現場に応じた迅速な対応が求められます。市民の命と暮らしを守るためにも議員定数を減らすべきではありません。



資源の宝庫でもある中山間地域

加して中小企業の経営が圧迫される。少しずつ着実に最低賃金を上げていくのがよい」などの意見が出されました。しかし、本請願では「中小企業、農林水産業への支援策を抜本的に拡充・強化」することも求めています。

今年の過去最高の31円の賃上げで計算しても、時給1500円には21年間も必要となり、さらに今、物価上昇で実質賃金は下がり続けています。

最低賃金は、憲法で保障された労働者の最低限度の生活を保障するものであり、この請願の否決は、時代に逆行するものです。

決まったことは青木島遊園地の廃止のみ 小学校校庭や学校空き教室を使える目処は立っていない

「青木島遊園地廃止方針の再検討と子どもの権利擁護を求める請願」
を否決

請願に反対 新友会・公明党・改革ながの市民ネットのうち2人・無所属1人
請願に賛成 共産党市議団・改革ながの市民ネットのうち4人・無所属1人

本請願を否決した議員は「すでに決まったことだから、次に向けて考えるほうが子どもの権利を守ることになる」という趣旨の発言でした。しかし現段階で決まっていることは青木島遊園地の廃止のみです。145人の青木島児童センターの児童を受け入れる空き教室は青木島小学校にはありません。校庭の広さは同規模の他校と比べても非常に狭い。3月議会で4月からの学校の受け入れは難しいと明確に教育委員会から答弁がありました。

学校校庭の利用については予想以上に難しく、その日のセンター利用者的人数、子どもたちの様子、天



候、グラウンドの利用状況など総合的に考えて校庭に連れて行くかどうか、判断をして利用しなければなりません。校庭トイレは安全上鍵がかかり、三方から自由に出入りすることができない校庭で不審者から子どもをまもり、安全を見守って遊ばせることは、決して安易にできることではなく、支援員や補助員の人数の確保が最優先ですが、確保されていません。

遊園地の存続を求める声が圧倒的だった

昨年12月議会から存続を求める署名活動が開始され、8千筆を超える署名が提出されました。さらに1月23日には地元青木島区で「青木島遊園地の存続を願う地元有志の会」が結成され、存続と地元説明会が求められました。当初20人足らずで発足したこの会は、その後380人を超え、苦情者によって子ども遊び場を奪ってはならないという、怒りの世論を結集しました。

その声に押される形で2月11日、更北支所で地元説明会が開かれました。会場いっぱい約300人近い人が参加して、そのほとんどが廃止に

反対するという明確な地元市民の意思が示されました。その場で市長は存続への可能性も示したため、多くの市民が存続の発表を待っていました。

廃止の理由は「地主の意向」?

ところが3月1日、地主の協力が得られなかったという理由で廃止の方針が示されました。存続を願った多くの市民の期待は裏切られ、あのだ元説明会はなんだったのか、アリーブイ作りだったのかという怨嗟の声が湧き上がりました。当然です。

交渉内容を公文書として残していなかった

市長は地主との協議に最善を尽くしたと繰り返しましたがその交渉内容は明らかにできないとしました。そして過日のNHKの報道で「交渉の内容は公文書として残されていない」ということが明らかにされました。いったい長野市はどうなっているのかと、再び長野市行政への信頼は地に落ちる事態となりました。

荻原ビジョンとは

市長は廃止を発表した後、具体的な5点のビジョンを示しました。①プラザへの統合②青木島小学校敷地内に遊具を増設して、毎日自由に遊べる環境を整える③保護者の送迎駐車場のスペースを確保し、車の動線



も変える④学校の機能を充実させ、地域に開かれた学校として社会とのつながりをさらに深める仕組みを作る、例えば平日休日関係なく地域に開放して小学校と連携して新たな子育て環境整備の長野市モデルを作れないか⑤老朽化している青木島保育園をどうしていくか、児童センターの活用方法も併せて考えていきたいとしました。

学校開放は危険を伴う 住民を置き去りにした計画 は混乱を招く

しかし、このビジョンを実行に移すには、学校の開放など外から人が侵入して児童の命が奪われるという凶悪な事件まで起きてしまっている現代社会の中で、慎重な議論が必要です。

このビジョンを全面的に押し進めて良いのかも含めて、もっと慎重な議論や手続きが必要です。にもかかわらず、事実を歪めながら進めてきた一連の長野市の誤りをまるで覆い隠すかのように、薔薇色のビジョンを振りまいているように見え

ます。再び一部の地域役員にのみ相談を持ち掛けながら、子どもたち、現場で日々苦勞しているセンター職員、関係住民を置き去りにして、進めようとしています。住民と若者から新たな怒りの声が上がっています。

遊園地の存在で公園設置が 免責された宅地開発、遊園 地廃止の影響は

青木島遊園地の南側に4300㎡の宅地開発が2019年9月に認可されています。都市計画法では、一定規模以上の開発行為には公園の設置が義務付けられています。青木島遊園地に隣接する宅地開発が、同遊園地があることを理由にして公園を設置しないで開発行為が行われたことが明らかになっています。青木島遊園地の廃止で、本来設置されるべき公園がなくなるわけです。遊園地があることで開発行為を許可した長野市が、市の都合で公園を廃止することには、道義的責任があるのではないのでしょうか。

一連の経過を全て検証し、 ずさんな行政手続きを改善 し、最善の手立てを尽くす ことを要求

まずは遊園地廃止の経過、その手続きのどこに誤りがあったのか、どの時点でその判断を間違えたのか検証し、市民に説明すべきです。当市議団はこれからも、長野市が失った信頼を回復するために、市民の声に耳を傾けることができる市政への転換を求めていきます。

高級マンション建設には50億円も投入

切実な災害公営住宅はつくりえず

長野駅前B-1地区市街地再開発事業は、すでに準備組合が設立され、2029年度の完成を目指すこととされています。予定地は長野市の玄関口であり、一歩踏み入れれば昭和レトロな雰囲気が喜ばれる古くからの商業地です。3月議会一般質問では進捗状況、地権者・テナントと足並みはそろっているのか質しました。都市整備部長からは「象徴と調和をコンセプトとして、多様なニーズに対応できる設計画の検討を進めている。現在の進捗状況は準備組合が設計画検討業務に着手し、本市と協議を行いながら計画の作成を進めているところ。土地所有者と建物権利者の9割以上から賛同が得られている。テナントについては権利者とならないが、事業計画の策定に

当たり、説明や意向調査を通じて丁寧な対応を行っていくよう準備組合に指導していく」との答弁でした。予定地は長野駅北西、末広町交差点に面した長野市の顔ともいえる場所です。土地や建物の所有者だけでつくる組合任せでなく、この場所で店舗を営む経営者の皆さんや多様な市民意見を反映させることなしに長野市らしさを創造することは出来ません。

一般質問への答弁では具体的な計画はまだこれからとのこと、補助金の規模なども明らかにされませんでした。しかし、その後行われた建設企業委員会では、すでに事業年度計画が作成され、準備組合が総事業費、補助金の試算まで行っていることが突然示されました。計画で

は150戸以上の共同住宅を含めた大規模施設が予定され、概算総事業費が185.1億円、補助金として52.3億円もの税金が投入されると試算され、税金投入の割合は28.3%にも上ることが明らかになりました。

この間長野市は、トイゴとパーキングに22億円、イーストプラザに22億円、最近では南石堂A-1地区優良建築物等整備事業に6

億2000万円と次々と中心市街地の再開発事業を行い、市民の税金を投入してきました。しかし、その税金投入がどれだけ中心市街地の活性化に寄与したのかは疑問が残ります。中心市街地でのマンションは建設すれば完売し、民間事業でも十分進められます。トイゴは空き店舗が目立ち、活性化につながったとは言えません。

2023年度予算案には長野駅前B-1地区再開発事業への支援金として2650万円が計上されました。民間で行うべきであり、税金は一部の利益を



6億2000万円の税金が投入された南石堂A-1地区優良建築物（イメージ）

保証するために使うべきではないとして、修正案を提案し予算案に反対しました。

編集後記

コロナもようやく緩み、3年前のウィルス感染の怖さを忘れてしまいそうなこの頃です。人の流れも活発になって、飲食を伴う会など復活し、3年間のプランクを取り戻そうという勢いです。我が家も知人を招いて一献設けたり、班会での楽しい食事も再開しています。全国的に学校給食費の無償化が話題になっていますが、長野市の学校給食のホームページを覗いてみました。毎月の献立表と食育だよりから愛情を掛けて作っているなあと思えるものでした。ただ食べる時間が短いとも聞いていますが、食べる力、生きる力を育んでほしいと思います。

（事務局 角井）

区域図



※区域については未確定であり、今後、変更となる可能性があります。

- ・区域面積 約0.5ha
- ・権利者数 約40名（令和4年11月 時点）
- ・事業主体 長野駅前B-1地区市街地再開発組合（予定）
- ・事業期間 令和5年度～令和11年度（予定）
- ・施設用途 商業、業務、住宅 等（予定）
- ・施設概要（予定）
 - 共同住宅 約150戸～
 - 延床面積 約30,000㎡
 - 容積率 約600%

	総額（億円）
概算総事業費	185.1
補助対象事業費	78.5
補助金合計	52.3
国費（1/2）	26.2
県費（3/20）	7.8
市費（7/20）	18.3

注：概算総事業費および補助金額は準備組合試算によるものであり未確定です



（団 長）
野々村ひろみ

- 建設企業委員会
- 公共交通対策調査研究特別委員会委員長
- 議会運営委員会
- 長野広域連合議会（総務福祉委員）



（副団長）
あべ孝二

- 福祉環境委員会
- 水道事業広域化調査研究特別委員会
- 長野市都市内分権審議会
- 農業委員



（副団長）
佐藤くみ子

- 経済文教委員会
- 災害対策等調査研究特別委員会
- 議会報編集委員会



（幹事長）
黒沢清一

- 総務委員会
- 観光戦略調査研究特別委員会
- 長野市都市内分権審議会
- 千曲衛生施設組合議会



滝沢しんいち

- 建設企業委員会委員長
- 水道事業広域化調査研究特別委員会
- 議会運営委員会



竹内 茂

- 経済文教委員会
- 公共交通対策調査研究特別委員会
- 長野広域連合議会（環境委員）
- 長野都市計画審議会